

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付します。

令和8年2月25日

名古屋市職員共済組合
理事長 中田 英雄

1 入札に付する事項

(1) 委託業務名

令和8年度医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知作成業務

(2) 業務の内容等

仕様書のとおり

(3) 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

(4) 入札方法

本件は、入札後資格確認型一般競争入札（郵送入札）とする。

入札は、全ての委託業務に係る費用について、全体の作成枚数で割り戻した1枚あたりの単価(税抜き)で行う。

2 競争入札参加資格

(1) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」の申請業種「医療関連」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(2) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク又はISO27001の認証を受けている者であること。

(3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。

(4) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなさ

- れている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。
- (8) 公告の日から落札決定までの間に名古屋市競争入札参加資格において、指名停止の期間がない者であること。
- (9) 公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第103号)に基づく排除措置の期間がない者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市職員共済組合短期給付係

(名古屋市職員健康管理センター2階)

電話 052-972-2158 Fax 052-961-2504

- (2) 入札説明書の交付

名古屋市職員共済組合ホームページからダウンロードすること。

アドレス <https://www.nagoyashi-kyosai.com/>

- (3) 入札書の提出方法

別添の入札書に必要事項を記入・押印して、二重封筒の中封筒に入れて封印し、中封筒表面に入札参加者の商号又は名称、開札日及び入札件名を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載し、

(1)の場所に書留又は簡易書留により郵送すること。

- (4) 入札書の提出期限

令和8年3月11日(水)午後5時30分まで

- (5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和8年3月12日（木） 午前11時00分

イ 開札会場

名古屋市職員健康管理センター2階

(6) 落札者の決定等

ア 予定価格の制限の範囲内の有効な入札を行った者のうち最低価格提示者を落札候補者とし、資格審査を行った上で後日落札決定する。

イ 落札候補者となった者は、必要書類を添付した競争入札参加資格確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留）により提出すること。

ウ 提出期間 令和8年3月12日（木）入札終了後から令和8年3月17日（火）午後5時30分まで

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金及び契約保証金は、免除する。

(3) 契約書の作成の要否

要

(4) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(5) 積算内訳書の提出

不要

(6) その他

ア 本公告に示した業務は、本業務に係る令和8年度予算の成立を条件とする。

イ 詳細は、入札説明書による。